

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

都道府県 名	市区町村名	自治体 コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
香川県	東かがわ市	37207	1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,202世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費18千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,202世帯)	R5.12	R6.4	59,238
香川県	東かがわ市	37207	2	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金事業(調整給付)【物価高騰対策給付金】、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 926世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 265世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 198世帯×100千円、子ども加算 374人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,664人(199,860千円) のうちR6計画分 事務費 8,209千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,389世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,664人)	R5.12	R7.3	268,169
香川県	東かがわ市	37207	4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(こども加算における横出し支援分)【事業費】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童におけるこども加算(1人あたり5万円)への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。(No.2の横出し支援) ②令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童におけるこども加算に要する給付金 ③全体事業費 ・給付金額 令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童におけるこども加算 20名(10世帯)×50千円=1,000千円 ④令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童(20名・10世帯)	R6.6	R7.3	1,000
香川県	東かがわ市	37207	6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(こども加算における横出し支援分)【事業費】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童におけるこども加算(1人あたり5万円)への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。(No.2の横出し支援) ②令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童におけるこども加算に要する事務費 ③全体事業費 ・事務費 14千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 口座振替手数料等 として支出] ④令和6年度新たに住民税課税者の扶養世帯に属する児童(20名・10世帯)	R6.6	R7.3	14

都道府県 名	市区町村名	自治体 コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
香川県	東かがわ市	37207	7	プレミアム付デジタル商品券事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民への支援として、プレミアム付デジタル商品券を発行し、消費を下支えする。 ②プレミアム付商品券事業の実施に要する経費 ③全体事業費 14,500千円 ・商品券事業運営支援委託料 2,500千円 ・商品券事業委託料 12,000千円 (プレミアム率30%) 50千円のデジタル商品券に対して、30%のプレミアム率(1.5千円)を加算する。 ただし、市内小規模小売店舗のみを対象とする。 1.5千円×4,000セット=6,000千円 (プレミアム率20%) 50千円のデジタル商品券に対して、20%のプレミアム率(1千円)を加算する。 ただし、市内小規模小売店舗及び大規模量販店を対象とする。 1千円×6,000セット=6,000千円 ④市民	R6.5	R7.3	14,500
香川県	東かがわ市	37207	8	住民税課税者の扶養世帯に対する臨時特別給付金事業	①物価高が続く中で令和6年度に新たに住民税課税者の扶養親族等からなる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度に新たに住民税課税者の扶養親族等からなる世帯等への給付金及び事務に要する費用 ③全体事業費 10,916千円 ・給付金額 10,000千円 令和6年度新たに住民税課税者の扶養親族等からなる世帯(100世帯) 100世帯×100千円=10,000千円 ・事務費 916千円 事務費の内容 [需用費(消耗品費等)、役務費(郵送料等)、業務委託料等として支出] ④対象世帯 ・令和6年度に新たに住民税課税者の扶養親族等からなる世帯	R6.6	R7.3	10,916
香川県	東かがわ市	37207	9	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業(未申請世帯)	①令和5年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時金を活用して実施した「住民税非課税世帯への給付金事業(7万円給付)」(実施計画No.1)の対象世帯のうち未申請世帯かつ、令和6年6月3日時点において住民税所得割非課税者で構成される世帯等への支援を行うことで、令和5年度に支援が行き届いていなかった低所得の方々の生活を維持する。 ②以下の④に記載する世帯への給付金及び事務に要する費用 ③全体事業費 13,402千円 ・給付金額 12,700千円 10世帯×70千円=700千円、120世帯×100千円=12,000千円 ・事務費 702千円 事務費の内容 [需用費(消耗品費等)、役務費(郵送料等)、業務委託料等として支出] ④対象世帯 (7万円給付対象世帯) ・令和5年度に実施した「住民税非課税世帯への給付金事業(7万円給付)」(実施計画No.1)の対象世帯のうち未申請世帯かつ、令和6年6月3日時点において住民税所得割非課税者で構成される世帯であり、令和6年7月1日以降に申請があった世帯 (10万円給付対象世帯) ・上記の令和6年7月1日以降に7万円給付の申請があった世帯であって、令和5年度に実施した「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業(追加給付)」(3万円給付)の対象世帯のうち給付金未申請世帯	R6.6	R7.3	13,402

都道府県 名	市区町村名	自治体 コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
香川県	東かがわ市	37207	10	ふるさと学生応援事業	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響により、経済的に厳しい環境のなか、学習や生活に不安を感じながら在学している本市出身の学生に対し、本市の特産品を届け、生活を支援する。 ②生活支援物品(生活に必要な食料品を中心とした本市等の産品)給付に係る費用 ③全体事業費4,500千円 ・商品代金 5千円×500人×1.1=2,750千円 対象者 500人 給付対象者1人につき、5千円程度の応援物品を発送する。 ・商品梱包、発送作業 2,400円/人×500人=1,200千円 ・商品企画、納品管理等 550千円 ④次の事項にすべて該当する者 ・申請時において、学生であること ・平成18年4月1日以前に生まれたものであること ・本人が本市出身であること	R6.10	R7.3	4,500
香川県	東かがわ市	37207	11	学校給食費負担軽減事業	①給食材料費の物価高騰の影響により、1食あたりの給食費負担額が本来であれば増加するところであるが、市内こども園及び小中学生の保護者負担を軽減するため、給食材料費の物価高騰分に対して交付金を充当し、給食費の負担額を維持し、引き続き安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供する。 ②市内こども園・小学校・中学校における給食材料費のうち物価高騰分に係る費用(教職員等は除く) ③全体事業費 10,679千円 ・給食材料費(こども園・小学校・中学校)の物価高騰率を見込み事業費を算定する。事業費は、こども園・小中学校に要する給食材料費×物価高騰率(消費者物価指数(食料品)の変動率により及び本年度給食材料費物価高騰見込額により算定 こども園:10,779,496円(給食材料費)×9.1%(物価高騰率)+220,000円 (本年度給食材料費物価高騰見込額)=1,201千円 小学校 :52,798,851円(給食材料費)×9.1%(物価高騰率)+1,100,000円 (本年度給食材料費物価高騰見込額)=5,904千円 中学校 :31,797,920円(給食材料費)×9.1%(物価高騰率)+680,000円 (本年度給食材料費物価高騰見込額)=3,574千円 ④こども園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	10,679